

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和3年11月2日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 藤原 威一郎

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

現在更新・整備を進めている地震活動等総合監視システム（以下、「EPOS」という。）において、移行時も緊急地震速報の部外配信を支障なく継続するための設定変更を行うにあたり、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な本システムの構造及び動作の詳細を熟知している法人等との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 地震活動等総合監視システム（EPOS）の設定変更
- (2) 業務内容 東京 EPOS 更新時から令和4年10月に予定されている大阪 EPOS の更新が完了するまでの並行運用期間中について、現行 EPOS の設定変更及び次期 EPOS との接続を行うことで、緊急地震速報が東京及び大阪の EPOS から確実に発表できる環境を構築する。
- (3) 履行期限 令和4年2月28日（月）

3 業務目的

本業務は、EPOS の更新時においても、緊急地震速報の発表を中断することなく移行に係る作業を行えるようにするためのものである。

4 応募要件

- (1) 基本的要件
 - ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

EPOS から配信される緊急地震速報は、地震による災害から国民の生命を守るための情報であり、誤報や遅延が許されない重要情報である。このため、緊急地震速報の作成・配信の詳細について十分に理解するとともに、この情報を作成・配信している EPOS についても重要な装置であることを理解し、本装置の設定変更を行う技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

EPOS の性能・機能仕様を十分に理解し、当該業務を実施するための資料に示す項目について、個々の要件を満足させるような改修を行うとともに、システム全体として所要の性能を発揮させる技術を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

- ① 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。
- ② 当庁の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに設定変更を完了する体制を有するとともに、作業完了後に発生した不具合などについて可及的迅速に対応可能な保守連絡窓口を持つこと。また、設定変更作業に伴って発生した不具合に対して、速やかに現地において修理等の対応が可能なこと。

(6) 情報管理体制に関する要件

本業務で知り得た保護すべき情報(契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した情報であって、当庁が保護を要さないことを同意していない一切の情報をいう。)を適切に管理する体制を有すること。

(7) 業務実績に関する要件

緊急地震速報に係る処理に関するソフトウェアの開発(改修も含む)を過去5年以内に実施した実績を有すること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 藤田 めぐみ

電話 03-6758-3900 (内線 2523)

E-mail : kishou-keiyaku@jma.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和3年11月2日(火)から令和3年11月22日(月)まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和3年11月24日(水) 17時まで (1)に同じ

持参、郵送(書留郵便に限る又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

6 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1) に同じ。
- (3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。
- (4) 令和元・2・3年度(平成31・32・33年度)国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。